

小田原市 施設白書



**平成22年3月
小田原市**

はじめに

本市では、昭和30～50年代にかけて人口の増加などに合わせ、市民サービスの向上を図るため、多くの施設を整備してきました。

しかしながら、これらの施設は、建設からかなりの年数が経過しているために老朽化が進み、今後、建物や設備の修繕や更新が集中的に発生する可能性があることから、市の財政にとって大きな負担となることが懸念されています。また、少子高齢化による年齢構成の変化や核家族化の進行による家庭環境の変化などにより、市民ニーズが多様化し、施設に求められる役割も大きく変容してきています。

さらに、今後、“市民自治のまち おだわら”を進展させていくためには、地域や住民の果たす役割が極めて重要になってきます。そのために、各地域にある施設を、それぞれの活動の拠点として、どのように活用していくかということについても今後検討していくかなければなりません。

このような社会経済情勢の変化や財政状況の悪化など、市を取り巻く環境が変わりつつある中で、施設の維持管理や施設を通したサービス提供を、現状のやり方のまま続けていくべきなのかということを、今一度、自らに問いかける必要があると感じています。

そこで今回、本市では、学識経験者のかつ公募による市民から構成される行財政改革検討委員会から平成20年度に提言されたことも踏まえ、『施設白書』を作成することとしました。

この白書は、市の保有する施設、いわゆる“ハコモノ”的規模や構造などの建物の状況、利用者数や稼働率などの利用の状況、将来経費を含む管理運営に係るコストの状況を踏まえた上で、用途ごとや地域ごとの概況や傾向、課題を明らかにしています。大きな特徴の一つは、コストを把握するに当たって、光熱水費や修繕費、工事費など、施設の維持管理に係る事業費だけではなく、施設で実施している事業や提供しているサービスに係る人件費も含めた事業運営の経費も算出しているところにあります。このことにより、施設を現状のまま維持し続けることに対して、維持管理経費と事業運営経費という、ハードとソフトの両面からアプローチすることが可能となっています。

この白書を作成した目的は、大きく二つあります。一つは、施設の統廃合や転用、維持管理のあり方、サービスの提供方法など、施設全体のあり方を検討していくための基礎的なデータとすること、もう一つは、建物や利用の状況、コストなど、市の保有する施設の実態を市民の方に対して分かりやすくお知らせすることです。

今回、この『施設白書』をとりまとめて公表することにより、ニーズに合った施設サービスを効果的かつ効率的に提供できるよう、市の施設の適正な配置と適切な管理運営を目指し、市民の皆様と共に考えていきたいと思っております。

平成22年3月

小田原市長 加藤憲一

【目 次】

第1章 小田原市の概況・特性

1. 市の概況	1
2. 人口・世帯数等の推移	2
(1) 総人口・世帯数の推移	2
(2) 年齢別人口の推移	3
(3) 世帯家族類型別世帯数の推移	4
(4) 児童・生徒数の推移	6
3. 将来の人口動向	7
4. 市域の特徴	8
5. 市の財政状況	9

第2章 公共施設の概況

1. 対象施設	11
2. 施設の立地状況	13
3. 施設の老朽化の状況	17
4. 施設の利用状況	18
5. 施設の管理運営状況	19
(1) 維持管理費及び事業運営費の状況	19
(2) 管理運営主体	20
6. 公共施設に対する市民の意向・評価	21

第3章 施設の実態把握・分析

1. 用途別の実態把握・分析	23
(1) 地域センター	24
(2) 地域集会施設	28
(3) 支所・住民窓口等	33
(4) 社会福祉関連施設	40
(5) 保育所・幼稚園	45
(6) 小学校・中学校	53
(7) 市営住宅	61
(8) スポーツ施設	70
2. 地域別での公共施設に係る実態把握・分析	77
(1) 中央地域	78
(2) 富水・桜井地域	84
(3) 川東南部地域	89
(4) 川東北部地域	94

(5) 片浦地域	99
(6) 橋地域	102
3. 公共施設の将来的な維持・更新に係る見通し	106
(1) 将来推計の考え方	106
(2) 将来推計の算定結果	107

第4章 今後の公共施設・サービスの課題・方向性

1. 今後の公共施設・サービスの課題・方向性について	109
(1) 施設の安全性確保や老朽化への対応	109
(2) 少子高齢化への対応	109
(3) 地域における施設のあり方	110
(4) 施設の効率的かつ効果的な管理運営	110

別冊

- 施設別データ

